

神奈川県公共的施設における受動喫煙防止条例施行規則

平成21年7月2日  
規則第58号

改正	平成22年3月30日規則第16号	平成24年3月30日規則第25号
	平成28年3月29日規則第55号	平成30年3月30日規則第23号
	令和元年6月25日規則第15号	令和元年6月28日規則第23号
	令和2年1月24日規則第6号	

神奈川県公共的施設における受動喫煙防止条例施行規則をここに公布する。

神奈川県公共的施設における受動喫煙防止条例施行規則

(事務の委任)

第1条 神奈川県公共的施設における受動喫煙防止条例(平成21年神奈川県条例第27号。以下「条例」という。)に基づく次に掲げる事務のうち、横浜市及び川崎市の区域以外の区域における事務は、保健福祉事務所に委任する。

- (1) 条例第12条第1項の規定により、施設管理者に対し、報告若しくは資料の提出を求め、又は知事が指定した職員に、公共的施設に立ち入り、帳簿書類その他の物件を調査させ、若しくは関係人に質問させること。
- (2) 条例第13条の規定により、施設管理者に対し、必要な措置を講ずべきことを指導し、又は勧告すること。
- (3) 条例第14条第1項の規定により、公共的施設の名称等を公表すること。
- (4) 条例第14条第2項の規定により、施設管理者に意見を述べる機会を与えること。
- (5) 条例第15条の規定により、勧告に従わない施設管理者に対し、当該勧告に係る措置を講ずべきことを命ずること。
- (6) 条例第18条に規定する過料処分に関すること。

一部改正〔令和元年規則23号・2年6号〕

(喫煙禁止区域へのたばこの煙の流出を防止するための措置)

第2条 条例第9条に規定する規則で定める措置は、次の各号に掲げる要件のいずれにも適合する措置又は当該措置と同等以上の効果を有する措置とする。

- (1) 喫煙区域と喫煙禁止区域との境界に、たばこの煙を通過させない構造を有する壁、仕切り等を設けること。
- (2) 出入口において喫煙禁止区域から喫煙区域の方向に0.2メートル毎秒以上の気流を生じさせること。
- (3) 喫煙区域に、当該喫煙区域において発生したたばこの煙を屋外に排出することができる設備を設けること。

一部改正〔令和2年規則6号〕

(表示)

第3条 条例第11条第1項に規定する規則で定める表示は、第1号様式とする。

追加〔令和2年規則6号〕

(身分証明書の様式)

第4条 条例第12条第2項の証明書は、第2号様式とする。

追加〔令和2年規則6号〕

(公表)

第5条 条例第14条第1項に規定する規則で定める事項は、次に掲げる事項とする。

- (1) 公共的施設の名称
- (2) 公共的施設の所在地
- (3) 違反の事実
- (4) 勧告の内容
- (5) その他知事が必要と認める事項

2 条例第14条第1項の規定による公表は、神奈川県公報に登載するほか、広く県民に周知させる方法により行うものとする。

一部改正〔令和2年規則6号〕

(弁明の機会の付与の方式等)

第6条 条例第18条の規定による過料処分に係る弁明は、弁明を記載した書面（以下「弁明書」という。）を提出してするものとする。

2 弁明をするときは、証拠書類等を提出することができる。

一部改正〔令和元年規則23号・2年6号〕

第7条 条例第18条の規定による過料処分に係る地方自治法（昭和22年法律第67号）第255条の3の規定による告知及び弁明の機会の付与は、当該過料処分の名宛人となるべき者に対し、弁明書の提出期限の7日前までに、次に掲げる事項を記載した書面により行わなければならない。

(1) 予定される過料処分内容及び根拠となる条例の条項

(2) 過料処分の原因となる事実

(3) 弁明書の提出先及び提出期限

2 前項の規定により書面の交付を受けた者（以下「弁明者」という。）は、やむを得ない理由があるときは、弁明書の提出期限の変更を知事又は保健福祉事務所長（以下「行政庁」という。）に申し出ることができる。

3 行政庁は、前項の申出又は職権により弁明書の提出期限を変更することができる。

4 行政庁は、前項の規定により弁明書の提出期限を変更したときは、その旨を弁明者に通知しなければならない。

一部改正〔平成28年規則55号・令和元年23号・2年6号〕

(弁明書が提出されない場合等の措置)

第8条 行政庁は、弁明者が、弁明書の提出期限までに弁明書を提出しない場合又は弁明書の提出期限の到来する日前に弁明を行わない旨を申し出た場合は、改めて弁明の機会の付与を行うことを要しない。

一部改正〔令和2年規則6号〕

(過料処分の通知)

第9条 行政庁は、条例第18条の規定による過料処分を行う場合は、当該過料処分の名宛人となるべき者に対し、当該過料処分の理由を示した書面により、その旨を通知するものとする。

一部改正〔令和元年規則23号・2年6号〕

(実施細目)

第10条 この規則の施行に関し必要な事項は、知事が別に定める。

一部改正〔令和2年規則6号〕

附 則

(施行期日)

1 この規則は、平成22年4月1日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

(1) 附則第3項から第5項までの規定 平成21年8月1日

(2) 第1条第1項第6号及び同条第2項並びに第10条から第13条までの規定（第2種施設に係る部分に限る。） 平成23年4月1日

(経過措置)

2 この規則の施行の際現に施設管理者が第3条に定める様式に準ずる表示を行っている場合における当該表示は、当分の間、同条の規定による表示とみなす。

一部改正〔令和2年規則6号〕

3 条例附則第2項の規定による申請については、第8条の規定の例による。

4 条例附則第3項の規定による認定を受けた者に係る地位の承継については、第9条の規定の例による。

5 前2項の規定によりその例によることとされる規定による申請及び届出に係る書類の経由については、第14条の規定の例による。

附 則（平成22年3月30日規則第16号抄）

(施行期日)

1 この規則は、平成22年4月1日から施行する。

(様式の作成に係る経過措置)

70 この規則による改正前の各規則に基づいて作成した用紙は、なお当分の間、必要な調整をして使用することができる。

附 則 (平成24年 3 月30日規則第25号抄)

(施行期日)

1 この規則は、平成24年 4 月 1 日から施行する。

附 則 (平成28年 3 月29日規則第55号)

この規則は、平成28年 4 月 1 日から施行する。

附 則 (平成30年 3 月30日規則第23号抄)

(施行期日)

1 この規則中第 1 条及び次項から附則第37項までの規定は平成30年 4 月 1 日から、第 2 条の規定は公立大学法人神奈川県立保健福祉大学の成立の日から施行する。

附 則 (令和元年 6 月25日規則第15号)

この規則は、令和元年 7 月 1 日から施行する。

附 則 (令和元年 6 月28日規則第23号)

1 この規則は、令和元年 7 月 1 日から施行する。

2 この規則の施行の際現に交付されている改正前の第 2 号様式による神奈川県受動喫煙防止対策指導員証及び改正前の第 9 号様式による身分証明書は、それぞれ改正後の第 2 号様式による神奈川県受動喫煙防止対策指導員証及び改正後の第 9 号様式による身分証明書とみなす。

附 則 (令和 2 年 1 月24日規則第 6 号)

1 この規則は、令和 2 年 4 月 1 日から施行する。

2 この規則の施行の際現に交付されている改正前の第 9 号様式による身分証明書は、改正後の第 2 号様式による身分証明書とみなす。

第1号様式

(第3条関係) (用紙 日本産業規格A6以上縦長型)

一部改正〔令和元年規則15号・2年6号〕




備考 マークの部分のうち、たばこの絵の部分以外の部分の色は、赤とする。

第2号様式

(第4条関係) (表) (用紙 縦6センチメートル 横9センチメートル)  
(裏)

一部改正〔令和元年規則23号・2年6号〕

第 号	身 分 証 明 書
写  真	 所 属 職 名 氏 名
上記の者は、神奈川県公共的施設における受動喫煙防止条例第12条に規定する 立入調査等の権限を有する者であることを証明する。 年 月 日	
神奈川県知事印	

- 備考 1 県のマークは白抜きとし、文字は黒色とする。  
2 写真は縦2.5センチメートル、横1.8センチメートルとする。